

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	381,678,009,266	固定負債	116,740,980,471
有形固定資産	367,103,603,040	地方債等	99,783,451,676
事業用資産	113,250,730,502	長期未払金	-
土地	48,242,005,734	退職手当引当金	10,644,513,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	119,048,057,514	その他	6,313,015,458
建物減価償却累計額	-64,058,972,319	流動負債	14,580,260,525
工作物	17,265,533,119	1年内償還予定地方債等	11,133,421,340
工作物減価償却累計額	-7,650,209,414	未払金	1,744,194,386
船舶	-	未払費用	36,646,733
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,393,338
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,186,911,912
航空機	-	預り金	359,613,697
航空機減価償却累計額	-	その他	105,079,119
その他	2,101,352,714	負債合計	131,321,240,996
その他減価償却累計額	-1,811,920,494	【純資産の部】	
建設仮勘定	114,883,648	固定資産等形成分	389,757,795,978
インフラ資産	247,258,688,604	余剰分(不足分)	-122,291,462,902
土地	24,543,913,306	他団体出資等分	-727,934,296
建物	7,410,792,726		
建物減価償却累計額	-2,752,737,929		
工作物	485,461,122,365		
工作物減価償却累計額	-267,934,203,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	529,801,970		
物品	19,038,278,338		
物品減価償却累計額	-12,444,094,404		
無形固定資産	333,931,648		
ソフトウェア	157,742,485		
その他	176,189,163		
投資その他の資産	14,240,474,578		
投資及び出資金	137,710,956		
有価証券	-		
出資金	132,693,046		
その他	5,017,910		
長期延滞債権	1,581,310,036		
長期貸付金	298,841,957		
基金	11,177,338,793		
減債基金	-		
その他	11,177,338,793		
その他	1,309,352,476		
徴収不能引当金	-264,079,640		
流動資産	16,381,630,510		
現金預金	4,840,703,411		
未収金	3,380,649,132		
短期貸付金	18,874,900		
基金	8,060,911,812		
財政調整基金	8,060,911,812		
減債基金	-		
棚卸資産	84,828,947		
その他	49,599,061		
徴収不能引当金	-53,936,753		
繰延資産	-	純資産合計	266,738,398,780
資産合計	398,059,639,776	負債及び純資産合計	398,059,639,776

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	118,933,288,798
業務費用	61,457,878,712
人件費	20,708,731,735
職員給与費	17,276,432,380
賞与等引当金繰入額	1,180,300,912
退職手当引当金繰入額	-134,094,247
その他	2,386,092,690
物件費等	37,587,844,853
物件費	20,532,833,309
維持補修費	1,709,580,134
減価償却費	15,226,741,724
その他	118,689,686
その他の業務費用	3,161,302,124
支払利息	1,771,137,426
徴収不能引当金繰入額	218,083,914
その他	1,172,080,784
移転費用	57,475,410,086
補助金等	49,342,071,291
社会保障給付	8,054,230,672
その他	79,108,123
経常収益	22,642,182,033
使用料及び手数料	18,977,231,992
その他	3,664,950,041
純経常行政コスト	96,291,106,765
臨時損失	449,232,497
災害復旧事業費	-
資産除売却損	263,376,506
損失補償等引当金繰入額	-
その他	185,855,991
臨時利益	87,279,784
資産売却益	41,801,279
その他	45,478,505
純行政コスト	96,653,059,478

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	270,279,251,986	397,747,664,252	-127,468,412,266	-
純行政コスト(△)	-96,653,059,478		-96,617,649,022	-35,410,456
財源	93,085,327,688		93,085,327,688	-
税金等	64,520,445,754		64,520,445,754	-
国県等補助金	28,564,881,934		28,564,881,934	-
本年度差額	-3,567,731,790		-3,532,321,334	-35,410,456
固定資産等の変動(内部変動)		-8,005,037,738	8,005,037,738	
有形固定資産等の増加		6,025,680,121	-6,025,680,121	
有形固定資産等の減少		-15,557,625,743	15,557,625,743	
貸付金・基金等の増加		8,104,920,244	-8,104,920,244	
貸付金・基金等の減少		-6,578,012,360	6,578,012,360	
資産評価差額	3,115,880	3,115,880		
無償所管換等	241,264,512	241,264,512		
他団体出資等分の増加			-124,324,875	124,324,875
他団体出資等分の減少			816,848,715	-816,848,715
比例連結割合変更に伴う差額	-26,104,493	-53,898,473	27,793,980	-
その他	-191,397,315	-175,312,455	-16,084,860	-
本年度純資産変動額	-3,540,853,206	-7,989,868,274	5,176,949,364	-727,934,296
本年度末純資産残高	266,738,398,780	389,757,795,978	-122,291,462,902	-727,934,296

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,011,346,876
業務費用支出	45,556,723,090
人件費支出	20,505,313,825
物件費等支出	22,692,173,915
支払利息支出	1,771,624,291
その他の支出	587,611,059
移転費用支出	57,454,623,786
補助金等支出	49,342,070,291
社会保障給付支出	8,054,230,672
その他の支出	58,322,823
業務収入	115,765,294,703
税収等収入	64,694,555,536
国県等補助金収入	28,564,909,934
使用料及び手数料収入	19,065,136,709
その他の収入	3,440,692,524
臨時支出	108,419,550
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	108,419,550
臨時収入	11,949,337
業務活動収支	12,657,477,614
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,530,645,837
公共施設等整備費支出	5,898,524,834
基金積立金支出	4,803,784,117
投資及び出資金支出	10,000
貸付金支出	1,773,575,700
その他の支出	54,751,186
投資活動収入	4,765,596,534
国県等補助金収入	35,892,719
基金取崩収入	2,759,975,034
貸付金元金回収収入	1,770,651,455
資産売却収入	100,215,291
その他の収入	98,862,035
投資活動収支	-7,765,049,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,506,854,319
地方債等償還支出	11,403,774,095
その他の支出	103,080,224
財務活動収入	5,749,050,000
地方債等発行収入	5,749,050,000
その他の収入	-
財務活動収支	-5,757,804,319
本年度資金収支額	-865,376,008
前年度末資金残高	5,512,059,765
比例連結割合変更に伴う差額	-10,993,618
本年度末資金残高	4,635,690,139
前年度末歳計外現金残高	240,919,943
本年度歳計外現金増減額	-35,906,671
本年度末歳計外現金残高	205,013,272
本年度末現金預金残高	4,840,703,411

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

ただし、水道事業会計の取替資産については、取替法によっています。

また、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、年内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が

300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団

体（会計）については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中遠広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.10%
養護老人ホームとよおか管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
中東遠看護専門学校組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	36.50%
浅羽地域湛水防除施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.80%
太田川原野谷川治水水防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.90%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.83%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.03%
磐田市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
磐田原総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人磐田市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
竜洋環境創造株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社とよおか探れたて元気むら	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人磐田市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。